



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社  
 コード番号 2914 URL <https://www.iti.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当 (氏名) 福田 浩之  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所

東

TEL 03-3582-3111  
2020年3月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,175,626	△1.8	502,355	△11.1	465,232	△12.5	361,622	△6.7	348,190	△9.7	365,816	182.9
2018年12月期	2,215,962	3.6	564,984	0.7	531,486	△1.3	387,431	△2.3	385,677	△1.7	129,302	△76.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	195.97	195.87	13.2	8.4	23.1
2018年12月期	215.31	215.20	14.3	10.0	25.5

(参考)持分法による投資損益 2019年12月期 5,011百万円 2018年12月期 3,931百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,553,071	2,743,611	2,662,696	48.0	1,501.12
2018年12月期	5,461,400	2,700,445	2,630,594	48.2	1,468.44

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	540,410	△123,571	△333,832	357,158
2018年12月期	461,389	△383,307	△62,360	282,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	268,708	69.7	10.0
2019年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00	273,162	78.6	10.4
2020年12月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00	—	89.6	—

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180,000	0.2	471,000	△6.2	305,000	△12.4	171.95

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2019年12月期	600,760	0.9
2020年12月期(予想)	516,000	0.0

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に本日公表した決算説明会資料等に記載しておりますので、併せてご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社、 除外 1社（テーブルマークホールディングス株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（IFRS）（6）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	2,000,000,000株	2018年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	226,196,566株	2018年12月期	208,576,641株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,776,781,946株	2018年12月期	1,791,296,331株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P2
(2) 連結財政状態	P3
(3) 次期の見通し	P3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P6
(1) 連結財政状態計算書	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結持分変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P14
(6) 連結財務諸表注記	P14
(会計方針の変更)	P14
(セグメント情報)	P15
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P21
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P25
(3) 株主資本等変動計算書	P26
(4) 継続企業の前提に関する注記	P28
(5) 個別財務諸表注記	P28
(重要な後発事象)	P28

## 1. 経営成績等の概況

(IFRS第16号について)

当社グループは、当年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が39,033百万円増加しております。なお、営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。詳細は「3 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

## (1) 連結経営成績

### ① 全般的概況

(単位：億円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減率
売上収益	22,160	21,756	△1.8%
調整後営業利益	5,955	5,159	△13.4%
営業利益	5,650	5,024	△11.1%
当期利益(親会社所有者帰属)	3,857	3,482	△9.7%
為替一定ベース調整後営業利益	5,955	6,008	0.9%

### 売上収益

売上収益は、国内たばこ事業、医薬事業、加工食品事業の減収により、前年度比1.8%減の2兆1,756億円となりました。なお、海外たばこ事業においては、単価上昇効果による堅調なパフォーマンスがネガティブな為替影響をほぼ相殺しました。

### 調整後営業利益

為替一定ベースの調整後営業利益は、国内たばこ事業及び医薬事業で減少となったものの、海外たばこ事業及び加工食品事業での増加により、前年度比0.9%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業においてネガティブな為替影響を受けたことにより、前年度比13.4%減の5,159億円となりました。

### 営業利益

営業利益は、医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消に係る収益があったものの、調整後営業利益の減少、不動産売却益の減少及び買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の増加、海外たばこ事業における事業運営体制の変革に係る施策費用の計上等により、前年度比11.1%減の5,024億円となりました。

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、一時的な要因により税負担率が低下したものの、営業利益の減益及び金融損益の悪化により、前年度比9.7%減の3,482億円となりました。

### ② 事業別の概況

詳細は当社ウェブサイト公表した2019年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>)をご参照ください。

**(2) 連結財政状態**

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ751億円増加し、3,572億円となりました（前年度末残高2,821億円）。

**①営業活動によるキャッシュ・フロー**

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,404億円の収入（前年度は4,614億円の収入）となりました。これは、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

**②投資活動によるキャッシュ・フロー**

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,236億円の支出（前年度は3,833億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

**③財務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,338億円の支出（前年度は624億円の支出）となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払い、自己株式の取得及び借入金の返済があったこと等によるものです。

**(3) 次期の見通し****①連結業績予想**

(単位：億円)

	2019年12月期	2020年12月期 (予想)	増減率
売上収益	21,756	21,800	0.2%
調整後営業利益	5,159	5,030	△2.5%
営業利益	5,024	4,710	△6.2%
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,482	3,050	△12.4%
為替一定ベース調整後営業利益	5,159	5,160	0.0%

**売上収益**

売上収益は、国内たばこ事業及び医薬事業の減収はあるものの、海外たばこ事業及び加工食品事業の増収により、当期比0.2%増の2兆1,800億円を見込んでいます。

**調整後営業利益**

為替一定ベースの調整後営業利益は、海外たばこ事業における好調なモメンタムが、国内たばこ事業、医薬事業、加工食品事業の減少を相殺し、当期同水準の5,160億円を見込んでいます。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業における増加はあるものの、国内たばこ事業、医薬事業、加工食品事業の減少により、当期比2.5%減の5,030億円を見込んでいます。

**営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益**

営業利益は、当期に発生した海外たばこ事業の運営体制の変革に係る施策費用の剥落及び本社売却益を一定の水準で織り込んでいるものの、調整後営業利益の減少に加え、当期に発生した医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消に係る収益の剥落により、当期比6.2%減の4,710億円を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減益に加え、当期一時的な要因により低下していた税負担率が相対的に上昇することにより、当期比12.4%減の3,050億円を見込んでいます。

**②事業別の概況**

詳細は当社ウェブサイト公表した2019年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資<sup>(注1)</sup>を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、強固な財務基盤<sup>(注2)</sup>を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ることとしております。具体的には、以下の3点です。

- ・ 1株当たり配当金の安定的・継続的な成長<sup>(注3)</sup>
- ・ 自己株式取得は、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて実施の是非を検討
- ・ 引き続きグローバルFMCG<sup>(注4)</sup>の還元動向をモニタリング

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を77円とする予定です。したがって、年間では中間配当77円を含め、1株当たり配当金は154円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で154円（うち、中間配当金77円）を予定しております。

- (注1) お客様へ新たな価値・満足を継続的に提供することで、質の高いトップライン成長を目指す。たばこ事業の成長投資を最重要視
- (注2) 財務方針として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持
- (注3) 中長期の為替一定ベースの調整後営業利益の成長率の見通しを基本としつつ、当期利益の水準も勘案
- (注4) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

## 3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

## (1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	282,063	357,158
営業債権及びその他の債権	456,591	458,513
棚卸資産	649,238	677,586
その他の金融資産	35,633	21,943
その他の流動資産	385,872	410,443
小計	1,809,396	1,925,643
売却目的で保有する非流動資産	10	30
流動資産合計	1,809,406	1,925,673
非流動資産		
有形固定資産	758,841	803,239
のれん	2,008,416	2,002,595
無形資産	503,076	440,434
投資不動産	17,558	16,588
退職給付に係る資産	57,140	67,377
持分法で会計処理されている投資	66,807	52,903
その他の金融資産	115,046	109,568
繰延税金資産	125,109	134,696
非流動資産合計	3,651,993	3,627,397
資産合計	5,461,400	5,553,071

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	380,516	408,597
社債及び借入金	250,466	284,135
未払法人所得税等	72,449	69,543
その他の金融負債	4,486	21,862
引当金	6,078	16,570
その他の流動負債	716,190	701,050
流動負債合計	1,430,185	1,501,757
非流動負債		
社債及び借入金	727,314	690,367
その他の金融負債	10,067	41,062
退職給付に係る負債	321,838	320,614
引当金	3,780	19,463
その他の非流動負債	179,274	155,768
繰延税金負債	88,497	80,430
非流動負債合計	1,330,770	1,307,702
負債合計	2,760,955	2,809,459
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(442,829)	(492,469)
その他の資本の構成要素	(423,357)	(431,741)
利益剰余金	2,660,381	2,750,506
親会社の所有者に帰属する持分	2,630,594	2,662,696
非支配持分	69,851	80,916
資本合計	2,700,445	2,743,611
負債及び資本合計	5,461,400	5,553,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,215,962	2,175,626
売上原価	(933,034)	(942,299)
売上総利益	1,282,928	1,233,326
その他の営業収益	48,532	95,725
持分法による投資利益	3,931	5,011
販売費及び一般管理費等	(770,407)	(831,707)
営業利益	564,984	502,355
金融収益	5,754	8,402
金融費用	(39,252)	(45,526)
税引前利益	531,486	465,232
法人所得税費用	(144,055)	(103,609)
当期利益	387,431	361,622
当期利益の帰属		
親会社の所有者	385,677	348,190
非支配持分	1,755	13,432
当期利益	387,431	361,622
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	215.31	195.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	215.20	195.87

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	564,984	502,355
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	61,772	69,623
調整項目(収益)	(40,447)	(84,467)
調整項目(費用)	9,154	28,415
調整後営業利益	595,463	515,927

## 連結包括利益計算書

	前年度	当年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	387,431	361,622
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(8,215)	(2,484)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(3,195)	(2,811)
純損益に振り替えられない項目の合計	(11,410)	(5,295)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(247,731)	9,879
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	1,012	(391)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(246,719)	9,489
税引後その他の包括利益	(258,129)	4,194
当期包括利益	129,302	365,816
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,340	352,953
非支配持分	962	12,863
当期包括利益	129,302	365,816

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(247,034)	1,012	(8,239)
当期包括利益	-	-	-	-	(247,034)	1,012	(8,239)
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	807	(691)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	274	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(860)
その他の増減	-	-	-	-	-	(480)	-
所有者との取引額等合計	-	-	807	(417)	-	(480)	(860)
2018年12月31日 残高	100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	10,553	(391)	(2,486)
当期包括利益	-	-	-	-	10,553	(391)	(2,486)
自己株式の取得	-	-	(50,001)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	361	(281)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	290	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(15,883)
その他の増減	-	-	-	-	-	(185)	-
所有者との取引額等合計	-	-	(49,640)	10	-	(185)	(15,883)
2019年12月31日 残高	100,000	736,400	(492,469)	1,556	(444,366)	(132)	11,201

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2018年1月1日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
当期利益	—	—	385,677	385,677	1,755	387,431
その他の包括利益	(3,075)	(257,337)	—	(257,337)	(792)	(258,129)
当期包括利益	(3,075)	(257,337)	385,677	128,340	962	129,302
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(691)	(116)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	274	2	275	36	311
配当金	—	—	(259,724)	(259,724)	(1,914)	(261,638)
連結範囲の変動	—	—	—	—	139	139
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	495	495	(9,713)	(9,218)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,075	2,215	(2,215)	—	—	—
その他の増減	—	(480)	—	(480)	—	(480)
所有者との取引額等合計	3,075	1,318	(261,558)	(259,433)	(11,452)	(270,885)
2018年12月31日 残高	—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445
当期利益	—	—	348,190	348,190	13,432	361,622
その他の包括利益	(2,913)	4,763	—	4,763	(569)	4,194
当期包括利益	(2,913)	4,763	348,190	352,953	12,863	365,816
自己株式の取得	—	—	—	(50,001)	—	(50,001)
自己株式の処分	—	(281)	(80)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	290	(19)	271	47	319
配当金	—	—	(270,936)	(270,936)	(2,051)	(272,987)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	206	205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,913	(12,971)	12,971	—	—	—
その他の増減	—	(185)	—	(185)	—	(185)
所有者との取引額等合計	2,913	(13,146)	(258,065)	(320,851)	(1,798)	(322,650)
2019年12月31日 残高	—	(431,741)	2,750,506	2,662,696	80,916	2,743,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	531,486	465,232
減価償却費及び償却費	158,671	183,852
減損損失	8,454	16,124
受取利息及び受取配当金	(5,751)	(7,944)
支払利息	16,343	27,557
持分法による投資損益(益)	(3,931)	(5,011)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(34,905)	(8,299)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(30,818)	10,673
棚卸資産の増減額(増加)	(53,058)	(32,817)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(4,618)	28,294
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(8,864)	(9,526)
前払たばこ税の増減額(増加)	(36,662)	(21,864)
未払たばこ税等の増減額(減少)	53,408	3,891
未払消費税等の増減額(減少)	(11,026)	29,592
その他	8,969	16,766
小計	587,697	696,521
利息及び配当金の受取額	11,743	15,340
利息の支払額	(13,685)	(24,346)
法人所得税等の支払額	(124,366)	(147,105)
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,389	540,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(36,705)	(45,401)
投資の売却及び償還による収入	10,159	77,200
有形固定資産の取得による支出	(138,605)	(111,366)
投資不動産の売却による収入	46,868	15,863
無形資産の取得による支出	(20,205)	(22,004)
定期預金の預入による支出	(878)	(218)
定期預金の払出による収入	812	409
企業結合による支出	(247,632)	—
前年度以前の企業結合による取得後支出	(4,589)	(40,127)
その他	7,467	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(383,307)	(123,571)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(259,671)	(270,871)
非支配持分への支払配当金	(1,747)	(1,913)
非支配持分からの払込みによる収入	109	358
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(133,849)	(44,976)
長期借入による収入	59,135	-
長期借入金の返済による支出	(2,710)	(11,568)
社債の発行による収入	341,516	59,435
社債の償還による支出	(54,086)	-
リース負債の返済による支出	(1,637)	(14,294)
自己株式の取得による支出	(0)	(50,001)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(9,421)	(1)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(62,360)	(333,832)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	15,721	83,008
現金及び現金同等物の期首残高	285,486	282,063
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(19,145)	(7,913)
現金及び現金同等物の期末残高	282,063	357,158

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## (会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂
IAS第19号	従業員給付	退職給付制度の縮小及び清算に関する処理の明確化

当社グループは、契約の開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。但し、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定金額、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.1%です。

適用開始日の直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(上記追加借入利率で割引後)と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、IFRIC第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が39,033百万円増加しております。なお、営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当年度より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

IAS第19号の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	621,426	1,312,342	113,992	161,387	2,209,147	6,815	—	2,215,962
セグメント間収益	7,976	27,637	—	1	35,615	5,737	(41,353)	—
収益合計	<u>629,403</u>	<u>1,339,979</u>	<u>113,992</u>	<u>161,388</u>	<u>2,244,762</u>	<u>12,553</u>	<u>(41,353)</u>	<u>2,215,962</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>208,977</u>	<u>384,524</u>	<u>28,438</u>	<u>4,123</u>	<u>626,062</u>	<u>(30,440)</u>	<u>(159)</u>	<u>595,463</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	55,044	89,887	5,071	6,708	156,710	2,193	(233)	158,671
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	—	5,336	2,141	146	7,623	831	—	8,454
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	692	—	—	692	—	—	692
持分法による投資損益(損)	35	3,849	—	11	3,895	36	—	3,931
資本的支出	55,444	75,727	11,333	12,749	155,253	4,844	(289)	159,808

当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	611,494	1,310,877	88,528	158,586	2,169,485	6,140	—	2,175,626
セグメント間収益	7,270	27,626	—	1	34,897	7,333	(42,229)	—
収益合計	<u>618,764</u>	<u>1,338,503</u>	<u>88,528</u>	<u>158,587</u>	<u>2,204,382</u>	<u>13,473</u>	<u>(42,229)</u>	<u>2,175,626</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>187,180</u>	<u>340,752</u>	<u>15,943</u>	<u>5,432</u>	<u>549,308</u>	<u>(33,478)</u>	<u>97</u>	<u>515,927</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費(注3)	59,276	108,378	5,936	7,586	181,176	2,909	(233)	183,852
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	7,751	5,765	1,471	220	15,207	917	—	16,124
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	91	—	—	91	—	—	91
持分法による投資損益(損)	16	4,863	—	10	4,889	122	—	5,011
資本的支出(注4)	34,793	78,295	6,979	6,142	126,209	5,609	(383)	131,434

## 調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	208,977	384,524	28,438	4,123	626,062	(30,440)	(159)	595,463
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(16,245)	(45,527)	—	—	(61,772)	—	—	(61,772)
調整項目(収益)(注5)	9	1,711	—	37	1,757	38,691	—	40,447
調整項目(費用)(注6)	(288)	(1,195)	(2,141)	(1,240)	(4,864)	(4,290)	—	(9,154)
営業利益(損失)	192,453	339,514	26,297	2,919	561,183	3,960	(159)	564,984
金融収益								5,754
金融費用								(39,252)
税引前利益								<u>531,486</u>

当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	187,180	340,752	15,943	5,432	549,308	(33,478)	97	515,927
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(16,245)	(53,378)	—	—	(69,623)	—	—	(69,623)
調整項目(収益)(注5)	24	8,776	61,018	461	70,278	14,189	—	84,467
調整項目(費用)(注6)	—	(22,141)	(4,264)	(365)	(26,770)	(1,646)	—	(28,415)
営業利益(損失)	170,960	274,008	72,697	5,528	523,193	(20,935)	97	502,355
金融収益								8,402
金融費用								(45,526)
税引前利益								<u>465,232</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円
国内たばこ	3,649
海外たばこ	10,314
医薬	456
加工食品	741
その他	616
使用権資産に係る 減価償却費及び償却費	15,778

- (注4) 当年度より、使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	—	60,518
リストラクチャリング収益	39,284	15,197
その他	1,163	8,752
調整項目(収益)	40,447	84,467

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。当年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に海外たばこ事業における企業結合に伴い取得した資産及び負債について測定期間経過後に発生した公正価値の修正に係る収益です。

- (注6) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	7,934	26,182
その他	1,220	2,233
調整項目(費用)	9,154	28,415

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用、医薬事業における事業構造改革に係る費用及び海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における事業運営体制の変革に係る施策費用及び医薬事業における事業構造改革に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目（費用）は、主に2018年9月に和解した訴訟に係る費用です。当年度におけるその他の調整項目（費用）は、主に不動産の処分に係る費用です。

## ③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

## 非流動資産

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	835,386	812,083
海外	2,452,505	2,450,772
連結	3,287,891	3,262,855

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

## 外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	822,070	789,279
海外	1,393,892	1,386,347
連結	2,215,962	2,175,626

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## ④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において249,797百万円(連結売上収益の11.3%)、当年度において235,093百万円(同10.8%)です。

## (1株当たり情報)

## ① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	385,677	348,190
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	385,677	348,190

## (ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,791,296	1,776,782

## ② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	385,677	348,190
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	385,677	348,190

## (ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,791,296	1,776,782
新株予約権による普通株式増加数	863	857
希薄化後の期中平均普通株式数	1,792,159	1,777,639

## (重要な後発事象)

当社は、下記のとおり借入を行いました。

- ① 借入先 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社
- ② 借入金総額 1,000億円
- ③ 借入利率 変動金利 (TIBORに基づく基準金利+スプレッド)
- ④ 借入実行日 2020年1月31日
- ⑤ 返済期限 2080年1月31日

ただし、借入実行日から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能

- ⑥ 担保・保証 無担保・無保証
- ⑦ 資金の使途 既存有利子負債の返済及び運転資金
- ⑧ その他の借入条件

## (i) 利息支払に関する条項

利息の任意停止が可能。

## (ii) 劣後特約

本借入の債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続、民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有する。

本借入に係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

## (iii) 借換制限

契約上の定め無し。

ただし、当社は本借入を期限前弁済する場合、期限前弁済日以前12ヶ月以内に、普通株式又は本借入と同等以上の資本性を有するものと格付機関から認定された資金により本借入を借り換えることを意図している。しかし、一定の財務基準を満たす場合には、同等以上の資本性が認定された資金による借り換えを見送る可能性がある。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,089	80,282
売掛金	54,296	43,174
有価証券	39,800	40,000
商品及び製品	33,304	32,756
半製品	61,625	68,416
仕掛品	2,294	2,262
原材料及び貯蔵品	43,226	40,120
前渡金	2,667	2,093
前払費用	9,742	9,893
関係会社短期貸付金	46,357	99,536
その他	19,931	59,091
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	419,306	477,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,012	92,396
構築物	2,740	2,686
機械及び装置	69,652	59,262
車両運搬具	1,387	1,827
工具、器具及び備品	17,412	16,586
土地	71,394	71,279
建設仮勘定	13,869	2,503
有形固定資産合計	262,466	246,540
無形固定資産		
特許権	243	224
商標権	115,732	98,896
ソフトウェア	20,231	19,581
のれん	250,397	214,626
その他	2,082	2,705
無形固定資産合計	388,684	336,031
投資その他の資産		
投資有価証券	54,855	22,566
関係会社株式	1,504,796	1,482,083
関係会社長期貸付金	19,215	17,040
長期前払費用	9,888	9,268
繰延税金資産	2,197	13,053
その他	9,708	11,841
貸倒引当金	△232	△1,663
投資その他の資産合計	1,600,427	1,554,189
固定資産合計	2,251,577	2,136,759
資産合計	2,670,883	2,614,357

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,806	10,304
1年内償還予定の社債	—	80,000
リース債務	3,085	2,769
未払金	62,403	60,869
未払たばこ税	74,403	71,178
未払たばこ特別税	10,562	10,060
未払地方たばこ税	85,145	81,718
未払法人税等	39,364	10,555
未払消費税等	23,790	32,758
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	250,231	323,313
賞与引当金	5,675	4,726
その他	28,976	7,806
流動負債合計	593,441	696,054
固定負債		
社債	373,692	291,904
長期借入金	70,000	70,000
リース債務	4,874	6,113
退職給付引当金	131,041	129,322
その他	4,274	3,598
固定負債合計	583,881	500,937
負債合計	1,177,321	1,196,991

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	287	378
圧縮記帳積立金	41,753	45,373
圧縮記帳特別勘定	10,179	1,747
繰越利益剰余金	996,757	992,930
利益剰余金合計	1,067,752	1,059,205
自己株式	△442,829	△492,469
株主資本合計	1,461,323	1,403,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,815	7,283
繰延ヘッジ損益	4,877	5,390
評価・換算差額等合計	30,693	12,673
新株予約権	1,547	1,556
純資産合計	1,493,562	1,417,365
負債純資産合計	2,670,883	2,614,357

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	696,250	660,805
売上原価	192,604	195,933
売上総利益	503,646	464,872
販売費及び一般管理費	348,375	335,858
営業利益	155,271	129,014
営業外収益		
受取利息	502	210
受取配当金	36,387	148,354
その他	6,478	7,812
営業外収益合計	43,366	156,376
営業外費用		
支払利息	846	519
社債利息	4,344	4,084
その他	3,103	1,819
営業外費用合計	8,294	6,422
経常利益	190,343	278,968
特別利益		
固定資産売却益	38,607	14,202
投資有価証券売却益	803	22,912
ライセンス譲渡益	—	18,381
その他	304	1,000
特別利益合計	39,714	56,495
特別損失		
固定資産売却損	247	52
固定資産除却損	6,750	7,025
減損損失	746	8,521
子会社清算損	—	20,524
その他	1,215	3,461
特別損失合計	8,958	39,584
税引前当期純利益	221,098	295,879
法人税、住民税及び事業税	59,263	37,329
法人税等調整額	△2,760	△3,920
法人税等合計	56,503	33,409
当期純利益	164,595	262,469

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	169	42,987	8,356	1,092,709	1,162,996
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					287			△287	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△169			169	—
圧縮記帳積立金の繰入						3,893		△3,893	—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,127		5,127	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							10,179	△10,179	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△8,356	8,356	—
剰余金の配当								△259,724	△259,724
当期純利益								164,595	164,595
自己株式の取得									
自己株式の処分								△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	118	△1,234	1,823	△95,952	△95,244
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	287	41,753	10,179	996,757	1,067,752

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△443,636	1,555,760	33,579	1,662	35,242	1,964	1,592,966
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△259,724					△259,724
当期純利益		164,595					164,595
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	807	691					691
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△7,764	3,215	△4,549	△417	△4,967
当期変動額合計	807	△94,438	△7,764	3,215	△4,549	△417	△99,404
当期末残高	△442,829	1,461,323	25,815	4,877	30,693	1,547	1,493,562

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	287	41,753	10,179	996,757	1,067,752
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					378			△378	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△287			287	—
圧縮記帳積立金の繰入						8,395		△8,395	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,775		4,775	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							1,747	△1,747	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△10,179	10,179	—
剰余金の配当								△270,936	△270,936
当期純利益								262,469	262,469
自己株式の取得									
自己株式の処分								△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	91	3,620	△8,432	△3,826	△8,547
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	378	45,373	1,747	992,930	1,059,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△442,829	1,461,323	25,815	4,877	30,693	1,547	1,493,562
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△270,936					△270,936
当期純利益		262,469					262,469
自己株式の取得	△50,001	△50,001					△50,001
自己株式の処分	361	281					281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△18,533	513	△18,020	10	△18,010
当期変動額合計	△49,640	△58,187	△18,533	513	△18,020	10	△76,197
当期末残高	△492,469	1,403,136	7,283	5,390	12,673	1,556	1,417,365

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表注記

## (重要な後発事象)

当社は、下記のとおり借入を行いました。

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 借入先          | 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社      |
| ② 借入金総額        | 1,000億円  |
| ③ 借入利率         | 変動金利 (TIBORに基づく基準金利+スプレッド)                         |
| ④ 借入実行日        | 2020年1月31日   |
| ⑤ 返済期限         | 2080年1月31日   |
|                | ただし、借入実行日から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前<br>弁済が可能 |
| ⑥ 担保・保証        | 無担保・無保証  |
| ⑦ 資金の用途        | 既存有利子負債の返済及び運転資金                                   |
| ⑧ その他の借入条件     |  |
| (i) 利息支払に関する条項 | 利息の任意停止が可能。  |

## (ii) 劣後特約

本借入の債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続、民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有する。

本借入に係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

## (iii) 借換制限

契約上の定め無し。

ただし、当社は本借入を期限前弁済する場合、期限前弁済日以前12ヶ月以内に、普通株式又は本借入と同等以上の資本性を有するものと格付機関から認定された資金により本借入を借り換えることを意図している。

しかし、一定の財務基準を満たす場合には、同等以上の資本性が認定された資金による借り換えを見送る可能性がある。